

多様な生き方をどう支援していくか ①

前回までは、高齢者の「虐待」や「高齢期の住まい方」から、介護者などを支える視点や尊厳を重視した生活のあり方などを考えました。今回からは、支援費制度の施行などにより、サービス利用者自身の自己責任や決定を支えるしくみづくりが急務となる中で、障害のある方々を取り巻く問題について考えます。第一回の今回は、「知的障害者の在宅生活支援」を行う、「つるみ地域生活支援センター」（以下、センター）の自立生活アシスタント・斉藤達之さんにお話を伺いました。

在宅で生活する知的障害者の数

平成十二年度に、厚生労働省が行った知的障害児（者）に関する調査によると、全国四十五万五千五百人の知的障害児（者）のうち、在宅生活者は三十二万九千二百人。施設入所者の十二万六千三百人を大きく上回り、全体の七二％を占め、増加する傾向にあります。

施設や学校以外で、地域活動に参加しているかという問いに対しては、全体の六七％を超える方が「ほとんど参加しない」、「参加したことがない」と回答。様々な社会資源の情報を在宅生活者いかに効率よく提供し、有効活用してもらおうかが課題といえます。

困っている人の掘り起こしから

センターで行う「知的障害者自立生活アシスタント派遣事業」（以下、事業）は、地域活動ホームな

どを運営する施設の職員が「自立生活アシスタント」として、地域で生活している知的に障害のある方を対象に、生活相談や助言、対人支援などを行う事業です。

「平成十三年に、市の委託事業として活動を開始しました。主に、衣食住や健康管理、消費生活、余暇活動などに関する支援を行うほか、家族や近隣の方々などとの人間関係の調整や職場・通所施設等との連絡調整などを行っています。現在登録されている方は、二十代から六十代までの二十七名。多くは地域で一人で暮らしているあるいは、障害等のある方々だけの世帯で生活されている人です」と斉藤さん。

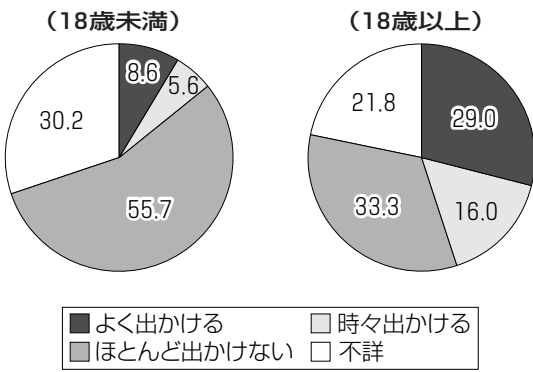
開始当初の悩みは、対象者を、どのように把握するかどうか。 「センターの母体である(株)大樹では、地域活動ホームを運営しながら施設利用者の支援を行ってき

ました。しかし、在宅生活者の方々が地域のどこに住んでいるのか、また、どんな支援を求めているのかなど、情報全てを把握している訳ではありませんでした。同時に、多くの方は自分で情報を得ることが難いため、すすんで支援を求めてくるということは考え難いという現状もありました。そこで、これまで地域の多くの問題に対応してきた区の福祉保健センターに協力を要請し、担当のケーサーに協力をお願いしながら、対象者を絞り込んでいきました」と、当時のご苦労を話されます。

その人らしさを大切にす支援

対象者の希望に応じて、支援を

在宅生活者の1人での外出状況(%)



厚生労働省「平成12年度知的障害児(者)基礎調査」より一部抜粋

行うことが原則の本事業ですが、自分の生活課題を認識することが困難な方々も少なくないため、直接希望が上がつてくることは難しいのだと斉藤さんは話します。

「困っていることはありますか?」と伺っても、皆「特にありません」と答えられます。でも何度も家に足を運んでみると、ひどく不衛生な環境で生活していたり、偏った食生活をしていたり、社会とのつながりが持たず孤立しているなど、様々な課題が見えてきます。当初はその良し悪しを、自分の価値観や概念だけで判断して援助した結果、対象者の心を傷つけてしまい、関係が悪くなってしまうことも少なくありませんでした。その時、どんな状況であっても、その人の生活は、自分だけの大切な世界なのだということ。その世界観を壊すことなく、いかに生活の幅を広げてあげられるかが、この活動で一番大切なことだと気付かされたのです」

**本当の社会的自立を求めて**

それぞれが築いてきた生活を、尊重する姿勢を持つことが重要と話す斉藤さんの言葉の裏には、意思が適切に表現できないために、人格を損なわれがちな方々の姿を垣間見ることが出来ます。